

# 健康な有明海・流域に立脚する、くらしやすく持続可能な鹿島市

## 佐賀県鹿島市（2023年度選定）

### 1. 地域の特徴と課題及び目標

【経済】地域の産業の活性化の後押し  
 【社会】観光振興を通じた交流人口の増加・隣の自治体の太良町との連携の強化  
 【環境】第一次産業の振興とネイチャーポジティブ  
 ・30by30を含む生態系保全と脱炭素まちづくりの両立

### 2. 関連するゴール



### 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

当市は、環境と経済の循環に特化したSDGs推進の土台はできているため、これをボトムアップし、社会分野との全体最適化を図る必要がある。当市の強みを活かし、産業の集約化や環境課題解決を行うことでシナジー効果が生まれ、あらたなローカルSDGsの推進ができるようになる。その全体最適化するのをまとめ支えるのがロジックモデルによる指標であり鹿島モデルである。エビデンスに基づく事業化支援により、地元企業の産業振興につなげる。

### 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

独自の環境評価指標・SDGsインパクト評価指標を用いて、事業を評価。企業が参入しやすい仕組みを作っている。

環境評価指標、SDGsインパクト評価指標、ロジックモデル



### 5. 取組推進の工夫

- 独自の環境評価とパートナー企業への事業化支援により環境に資する事業を生み出し続ける「鹿島モデル」を活用。企業が事業等を創出しやすくなり、かつ地域一体となってSDGs事業が創出できる仕組みとなっている。

### 6. 取組成果

- K P I の達成状況など
  - 鹿島版GXの促進 2025年目標 3 社→2023年度5社
  - 市民の安心安全を守るためのレジリエンス向上、鹿島の文化の保全と脱炭素推進による美しい街並みの保存、エネルギー貧困の解消は、脱炭素重点対策実施地域に採択されることで達成する
- 事業実施後自走している様子、民間等資金調達の仕組みなど
  - 鹿島モデルを使い、SDGsの取り組みの足がかりを自治体が担い、そのあとの深堀り、支援を金融機関がおこなっていくことで、企業が事業等を創出しやすくなった。
- 他事業等への波及効果など
  - 第一次産業の振興とネイチャーポジティブを目標に掲げたことから、広域連携SDGs,脱炭素重点対策実施地域、自然共生サイト登録に向けた民間の動きなど高い波及効果が見られた。

### 7. 今後の展開策

- 人口減少や気候危機の影響を受け、産業自体が衰退の傾向にあっても持続可能となるために近隣市町との広域連携SDGsを進める。
- 上記の連携によって社会基盤と経済基盤を強靱化を目指す。

### 8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGsの取組の効果をさらに高めるため、隣の太良町と広域連携SDGsに取り組んだ。その中でおこなった事業の一つである「紙おむつリサイクル」は、佐賀県の首長会議、九州市長会などで発表し、共同で取り組みたいと希望する自治体が増えた。現在は2市1町で取り組みを進めている。また、紙おむつリサイクル視察は県外・市外あわせ7市町の視察があった。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

佐賀県鹿島市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

健康な有明海・流域に立脚する、くらしやすく持続可能な鹿島市

特に注力する先導的取組

SDGs事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」を起点に、環境中心の取り組みから経済・社会の取り組みへボトムアップ！

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

健康な有明海・流域に立脚する、くらしやすく持続可能な鹿島市

(2) 2030年のあるべき姿

2030年以降も、今ある環境・豊かな干潟が保たれ、子供たちが外で遊び、人々が安全・安心に暮らしていける鹿島市を目指す。そのために、「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」の好循環が機能することにより、「住みやすく暮らしやすいまち」を創出する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済

1 貧困をなくそう

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

社会

11 住み続けられるまちづくりを

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

5 ジェンダー平等を実現しよう

環境

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※ []内はゴール・ターゲット番号                       | 当初値                       | 2023年（現状値）              | 2030年（目標値）                      | 達成度（%） |
|----|------------------------------------------------|---------------------------|-------------------------|---------------------------------|--------|
| 1  | 市民一人当たりの総生産<br>【1.1,1.2,1.5,8.1,8.3,8.10】      | 2019年度 2,445,000 円        | 2023年度 2,445,000 円      | 2030年度 2,854,000 円              | 0%     |
| 2  | GX事業参画事業者数<br>【8.10,9.1,9.3,9.4,13.1】          | 2023年度 1.0 社              | 2023年度 5 社              | 2030年度 5 社                      | 100%   |
| 3  | 避難所における自給自足の電源確保【11.5,11. b】                   | 2023年度 0.0 か所             | 2023年度 0 か所             | 2030年度 6 か所                     | 0%     |
| 4  | 各家庭におけるエネルギーコストの削減率【7.1, 7.2,7.3】              | 2023年度 0.0 %              | 2023年度 0 %              | 2030年度 30 %                     | 0%     |
| 5  | 各種委員会・協議会の女性委員の割合【5.4,5.5】                     | 2019年度 34.3 %             | 2023年度 35 %             | 2030年度 40 %                     | 12%    |
| 6  | 廃棄物の総処理費用<br>【12.3,12.5,11.6】                  | 2022年度 272,562,000 円      | 2023年度 217,430,580 円    | 2030年度 212,562,000 円            | 92%    |
| 7  | GHG実質排出量（対2013年度比）【13.1,11.6,11. b】            | 2019年度 -36 %              | 2023年度 -36 %            | 2030年度 -56 %                    | 0%     |
| 8  | 自然共生サイト認定面積<br>【11.4,14.1,14.2,15.1,15.2,15.4】 | 2023年度 0.0 m <sup>2</sup> | 2023年度 0 m <sup>2</sup> | 2030年度 360,000.0 m <sup>2</sup> | 0%     |

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標３：「避難所における自給自足の電源確保」  
・達成度が0となった要因としては、環境省の脱炭素重点対策実施地域に選定され、2025年度に集中して取り組むことになったため。
- 指標４：「各家庭におけるエネルギーコストの削減率」  
・R7に調査予定だが、毎年進捗を図ることが困難なため、計画改定を検討。
- 指標５：「各種委員会・協議会の女性委員の割合」  
・達成度が低い要因については、女性委員の就任について呼びかけているが、手が上がらないのが現状。更なる女性の活躍について担当課で取組をしている。
- 指標８：「自然共生サイト認定面積」  
・達成度が0となった要因としては、2024年9月に申請をするため。申請面積3.1085ha
- 指標１：「市民一人当たりの総生産」・指標７：GHG実質排出量  
・達成度が0になった要因としては、毎年数値を計測しないため、当初値が現在値となっているため。毎年の進捗状況把握が困難なため、計画の変更を検討。
- 行政内部の推進体制  
・SDGs推進のため、環境部局から政策部局へ担当部署を移し、全庁的・広域的に取り組む体制ができた。
- 情報発信・普及啓発  
・市民向けとして、出前講座や環境教育を積極的に実施。（年間９８回５１２人）
- ステークホルダーとの連携  
・SDGs会議を実施（２回）鹿島市の環境課題を解決する事業をパートナーから提案、事業化について協議を行った。
- 地方創生・地域活性化への貢献  
・SDGsパートナーが全国に増え、最先端技術による環境課題を解決する事業を実施することができた。  
・上記の影響を受け、GXに参加する地元企業が増え、環境と経済の活性化に寄与する事業が生まれた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名                                        | 指標名                        | 当初値         | 2023年実績     | 2024年実績 | 2025年実績 | 2025年目標値  | 達成度(%) |
|----|--------------------------------------------|----------------------------|-------------|-------------|---------|---------|-----------|--------|
| 1  | 鹿島の「ものづくり」をさらに磨き上げて、鹿島ならではの仕事を生み出す」に向けた取組  | トレーニングファームなどによる新規就農者の支援    | 2023年度2件    | 2023年度2件    |         |         | 2025年度5件  | 0%     |
| 2  | 鹿島の「ものづくり」をさらに磨き上げて、鹿島ならではの仕事を生み出す」に向けた取組  | 金融機関と連携した事業者へ伴走型個別支援の推進    | 2023年度4件    | 2023年度4件    |         |         | 2025年度10件 | 0%     |
| 3  | 鹿島の「ものづくり」をさらに磨き上げて、鹿島ならではの仕事を生み出す」に向けた取組  | 高校生を対象とした鹿島市内の企業説明会の開催回数   | 2023年度1件    | 2023年度1件    |         |         | 2025年度3回  | 0%     |
| 4  | 鹿島の「ものづくり」をさらに磨き上げて、鹿島ならではの仕事を生み出す」に向けた取組  | 中高生の鹿島で働く場所や働きたい企業がないと思う割合 | 2022年度32.3% | 2023年度30%   |         |         | 2025年度25% | 32%    |
| 5  | 鹿島の「ものづくり」をさらに磨き上げて、鹿島ならではの仕事を生み出す」に向けた取組  | GX事業参画事業者数                 | 2023年度1.0社  | 2023年度5社    |         |         | 2025年度3社  | 200%   |
| 6  | 「住みやすく暮らしやすい」、「鹿島市の特色を活かした魅力あるまちづくり」に向けた取組 | 避難所における自給自足の電源確保           | 2023年度0.0か所 | 2023年度0.0か所 |         |         | 2025年度3か所 | 0%     |
| 7  | 「住みやすく暮らしやすい」、「鹿島市の特色を活かした魅力あるまちづくり」に向けた取組 | 庁用社車のEV車導入                 | 2023年度0台    | 2023年度1台    |         |         | 2025年度2台  | 50%    |
| 8  | 「住みやすく暮らしやすい」、「鹿島市の特色を活かした魅力あるまちづくり」に向けた取組 | 再エネ設備抑制区域として保全された街並みの広さ    | 2023年度0ha   | 2023年度2ha   |         |         | 2025年度2ha | 100%   |
| 9  | 「住みやすく暮らしやすい」、「鹿島市の特色を活かした魅力あるまちづくり」に向けた取組 | 伝建地区内におけるエネルギーコストの削減率      | 2023年度0%    | 2023年度0%    |         |         | 2025年度20% | 0%     |
| 10 | 「人と自然が共生できる地球に優しい自然豊かなまちづくり」に向けた取組         | 再エネ発電ポテンシャルに対する再エネ導入率      | 2023年度15.6% | 2023年度15.6% |         |         | 2025年度25% | 0%     |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

| No | 取組名                                | 指標名                           | 当初値            | 2023年実績        | 2024年実績 | 2025年実績 | 2025年目標値       | 達成度(%) |
|----|------------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|---------|---------|----------------|--------|
| 11 | 「人と自然が共生できる地球に優しい自然豊かなまちづくり」に向けた取組 | 太陽光設置補助金                      | 2023年度60万円     | 2023年度60万円     |         |         | 2025年度90万円     | 0%     |
| 12 | 「人と自然が共生できる地球に優しい自然豊かなまちづくり」に向けた取組 | 鹿島の米を使ったバイオマスプラスチック製ごみ袋の導入    | 2023年度1種       | 2023年度1種       |         |         | 2025年度3種       | 0%     |
| 13 | 「人と自然が共生できる地球に優しい自然豊かなまちづくり」に向けた取組 | グリーンインフラとして有効な管理が実施されている棚田の箇所 | 2023年度5件       | 2023年度5件       |         |         | 2025年度8件       | 0%     |
| 14 | 「人と自然が共生できる地球に優しい自然豊かなまちづくり」に向けた取組 | 海の森事業の拡大                      | 2019年度231,092㎡ | 2023年度241,092㎡ |         |         | 2025年度233,000㎡ | 524%   |
| 15 | 人と自然が共生できる地球に優しい自然豊かなまちづくりに向けた取組   | ラムサール条約登録湿地「肥前鹿島干潟」の出現種数の増加   | 2023年度22種      | 2023年度35種      |         |         | 2025年度30種      | 163%   |
| 16 | 人と自然が共生できる地球に優しい自然豊かなまちづくりに向けた取組   | 潟を踏もうぜプロジェクト参加者数              | 2023年度125人     | 2023年度48人      |         |         | 2025年度200人     | -103%  |
| 17 | 人と自然が共生できる地球に優しい自然豊かなまちづくりに向けた取組   | 海の森事業者参加者数（年平均）               | 2023年度100人     | 2023年度200人     |         |         | 2025年度200人     | 100%   |

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・地域循環共生圏で構築した環境に資する事業を生み出し続ける仕組みであるSDGs事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」を本事業でブラッシュアップし活用

「鹿島モデル」では、金融機関と連携した事業化支援だけではなく、森里川海干潟という特有の自然資源を適切に把握するために定めた、鹿島市独自の環境評価指標を用い、成果を見える化することで、企業のモチベーション維持につながり持続可能な事業が可能となっている。これにより環境保全と産業振興を両立し、地域にとってポジティブな影響を与える事業を創造、推進することができている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標16：「潟を踏もうぜプロジェクト参加者数」
- ・マイナスとなった要因としては、これまで干潟に触れ合うというのを目的で開催していたため、小さな子供連れの参加が多かった。しかし、2023年度から干潟の生き物の市民調査の要素を入れたところ、親子連れに敬遠されてしまい、参加者が大幅に減ってしまった。対応策として、難しい調査をするのではなく、干潟に触れ合いながら生き物を探すということを市民に理解してもらい、参加を促す。またSDGs推進パートナー企業のレクリエーション活動の一環として活用できないか検討を行う。
- 再エネ関係については、令和6年度に環境省の「脱炭素重点対策実施地域」に採択されたため、令和6年度から推進している。
- その他事業については、ほぼ計画通りに進んでいる。
- 達成率0%になっている指標について、実績がないわけではなく、2023年度当初値＝2023年度実績値となっているため、数値上0%となっている。しかし、実績は上がっているため、来年度以降もこのペースで取り組んでいきたい。

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・有明という地域に着目し、地域連携の枠組みの下で、地域経済の活性化を目指す取組姿勢は評価される。今後、取組計画が一層具体化されて、成果があることを期待する。
- ・パートナー企業との様々な連携を行うことが重要である。それら企業のメリットにもなる活動を進めてもらいたい。